

〔研究ノート〕

1950～60年代における小規模菓子小売業の実態

～東京都世田谷区西部における店舗立地を通じた存立条件の考察～

浅 野 敬 一

1. はじめに

本稿の目的は、東京都世田谷区西部を例に、小規模な菓子小売店舗の立地を確認し、空間的配置の観点から1950～60年代における菓子小売業の実態を考察することである。

近年、第二次世界大戦後の小規模小売業に対する再評価が進み、一定数の店舗は所得面の優位性や流通上の合理性を有したことが明らかになっている¹⁾。とくに、食品流通の中核を担う生鮮三品（野菜、魚、肉）のうち地域の繁盛店といえる店、あるいは米穀販売のように参入規制がある分野では、家族従業者の貢献分を控除した業主単独の所得でも、民間企業や官公庁の職員に匹敵した。また、その水準には至らなくとも、夫婦で小規模な小売店を開くことは、無賃の家族従業者の貢献分を含むので労働生産性は低いともいえるが、世帯としてはある程度の所得が期待できたのである²⁾。

一方、1950年代、小売業において最も商店数が多かった業種は菓子小売業であり、1958年時点で22万4千店を超える菓子小売業の商店があった。小売業全体の商店数は124万4千店なので、菓子小売業は実に18%を占めた。一方で、菓子小売業の売上規模は際立って小さい。つまり、極小規模の菓子小売業が多数存在していた³⁾。

しかし、菓子小売業の歴史に関する研究は少なく、その実態は明らかではない。川野は、戦間期について、開業資金の少なさと開業者に必要な熟練の低さ、つまり参入障壁の低さが小規模な菓子小売業を増加させたとしている⁴⁾。また、浅野は、1950年代を対象に、年金制度が未整備で高齢者を中心に自助的に就業機会を獲得する必要があったために、菓子小売業の増加が加速した可能性を提示している⁵⁾。ただし、これらの研究は、菓子小売業

1) 満園勇『日本流通史—小売業の近現代』有斐閣、2021年など。

2) 浅野敬一「高度経済成長初期における社会政策としての中小企業カルテル—中小企業団体の組織関する法律に求められた役割と諸集団の利害」『社会経済史学』87巻1号、2021年は、1950年代頃の自営業者の所得を家族従業者の貢献分も考慮して明らかにしている。ただし、自営業者の所得は拡散しているので、平均値が中央値よりも上振れしている点には留意が必要としている。

3) 数値は、通商産業大臣官房調査統計部『昭和33年 商業統計表 第1巻（産業編）』1961年より。

4) 川野訓志「菓子小売業の増加に関する一考察—資源調達の見点から」『専修商学論集』74号、2001年。

5) 浅野敬一「自営業による就業機会の確保と社会保障制度の代替—1950年代菓子小売業の実態と社会

の増加要因の一端は明らかにしたものの、当時の菓子店の実態解明が欠落している。つまり、菓子店がどこでどのように運営されていたのか、他の小売店とはどのような違いがあったのか、という基本的な問いへの対応が残されている。

本稿は、菓子小売業の実態解明への一歩として、店舗の立地に着目する。当時、菓子小売業の店舗数は、後掲表1のとおり、野菜小売店の5倍弱、鮮魚小売店の4.5倍に達した。市街地中心の商業地域だけでは、これだけの菓子小売店が出店する余地はないと考えられる。実際、1967年の大阪府の調査でも、対象となった141の菓子小売店舗のうち、住宅街に72店舗が立地し商店街には38店舗としている⁶⁾。しかし、大阪府の調査では、「住宅街」や「商店街」の違いが定義されず、実際の菓子店の立地も不明である。

そこで、本稿は、東京都世田谷区西部を例に、1950～1960年代における菓子小売店の立地を具体的に明らかにし、膨大な数の店舗が存立し得た要因を知る手掛かりとする。菓子小売店の所在地などを網羅的に把握できる資料はほとんど存在しないが、この時期の東京都については、『東京都菓子・パン小売店名鑑 昭和42年度版』を利用できる⁷⁾。また、当時の世田谷区西部は、人口が増加し全体としては住宅地が拡大、駅前には商店街が形成された場合も多い。一方で、ターミナル駅周辺にみられる大型店を核に広い商圈をもつ大規模な商業集積は無い。そのため、商店街と住宅地の双方への立地状況を含めて、小規模な菓子店の立地を把握するための事例に適していると考え⁸⁾。

2. 1950～60年代における菓子小売業の特質

(1) 菓子小売業の特異性

1950年代、総就業者に占める非農林部門自営業者の割合は13%前後で推移し、自営業は就業の方法として量的にも重要な地位を占めていた。当時、労働力人口は年平均2%以上で増加したが、1958年までは有効求人倍率が0.5を超えなかった。それでも、失業率が平均1.85%に抑えられたのは、自営業やその家族従業が労働力を吸収したためである。また、これらの自営業は、比較的小さな資本で開業が可能な分野に集中していた。飲食料品をはじめとする小売業、理容や洗濯などの対個人サービス業など、自営業者は人々の生活に密着した存在でもあった。

こうした自営業のなかで、菓子小売業は特異な存在だった。まずは、菓子小売業の商店

的機能―」大阪経済大学日本経済史研究所編『歴史からみた経済と社会 日本経済史研究所開所90周年記念論文集』思文閣出版、2023年。

6) 大阪府立商工経済研究所『零細小売業の実態―菓子小売業・化粧品小売業―』1967年、28頁。

7) 東京経済研究所名鑑部『東京都菓子・パン小売店名鑑 昭和42年度版』1966年。国立国会図書館デジタルコレクションにより閲覧可能で、各店の名称、所在地、従業者数、事業の種類、資本金などが掲載されている。なお、職業別の電話番号簿もある程度利用できるが、小売専門店と製造小売店を判別できない場合も多い。後者は、製造技術の修得が必要なため参入障壁は高く、本稿の扱う菓子小売店とは性格が大きく異なる。

8) 付言すると、筆者が1990年代に世田谷西部に居住し、いわゆる「土地勘」があったことも対象地域選定の理由の一つである。

数は、他の業種よりも突出して多く、1954年から1960年の時期には22万店以上の菓子小売店があった。表1の1958年時点でみると、小売業全体の店舗の2割弱、飲食料品小売業のなかでは実に3割強を占めた。従業者数も多く、飲食料品小売業の従業者全体の約27%が菓子小売業に従事した。菓子小売店は、数の上では小売業の代表だった。これらの菓子小売店は、自ら菓子をつくる製造小売ではない。1950～1960年代には、仕入れた菓子のみを陳列して販売する、今日では余りみられなくなった菓子小売店が各所に存在したのである。

表1 飲食料品小売業中16業種における菓子小売業の地位

順位	商店数		常時従業者数		一店舗当たり 年間販売額(千円)		一人当たり 年間販売額(千円)	
1	菓子	224,256	菓子	418,858	米麦	9,191	米麦	3,000
2	酒、調味料	104,974	酒、調味料	275,123	牛乳	4,567	酒、調味料	1,519
3	その他	52,904	鮮魚	127,856	酒、調味料	3,980	雑穀、豆類	1,457
4	鮮魚	48,916	その他	125,659	食肉	3,976	食肉	1,182
5	野菜	45,603	米麦	118,751	雑穀、豆類	3,094	各種食料品	1,029
16	雑穀、豆類	2,996	雑穀、豆類	6,363	菓子	905	菓子	485
全体	合計	652,213	合計	1,555,204	平均	2,435	平均	1,021

出典) 通商産業大臣官房調査統計部『昭和33年 商業統計表 第1巻(産業編)』1958年より作成。

一方で、菓子小売業は、売上規模が際立って小さい。菓子小売業における1店舗または1人当たりの年間販売額は、飲食料品小売業平均の半分にもならない。既述のとおり、小売店を自営することには一定の所得を期待できた。しかし、菓子小売店に限っては、夫婦で子育てをしている世帯などがこれだけで家計を維持することは困難だった。菓子小売業は、際立って店舗数が多く、際立って売り上げが少ないという特異な性格を有していた。

(2) 菓子小売店の増加要因～商品・流通特性と社会的背景～

菓子小売店の増加は、戦間期に始まる。すでに明治後期には、砂糖を用いた菓子類は、奢侈品から身近な商品へとその性格を変え消費が増えていた。1895年に台湾を領有したことで砂糖の大規模生産が可能となり、1896年には菓子税が廃止された。また、第一次世界大戦の前後には、大規模な菓子製造業者も相次いで登場していた⁹⁾。一方で、戦間期には、農村から都市へ労働力が流出したが、都市部でも安定した雇用は不足した。そのため、余剰労働力の吸収や家計の補助を目的に、菓子小売店の開業が増加したのである¹⁰⁾。

菓子の商品特性や流通のあり方も、菓子小売店の増加を促した。①商品が軽量で保存性

9) たとえば、森永は、1899年に創業、1912年に森永製菓株式会社となり本格的な大量生産を開始した。明治は、1916年に明治製菓の前身会社を設立、キャラメルやビスケットなどを生産した。また、1921年には、大阪で江崎商店(現 江崎グリコ)が設立された。

10) 川野「菓子小売業の増加に関する一考察—資源調達の観点から」274-276頁。

も高く、取り扱いが比較的容易である、②問屋や大手メーカーによる配送や販売支援体制が整備され、自ら仕入れに出向く必要がない、③量産品であるために、生鮮品のような商品選択（目利き）をする必要がない、つまり、要求される技術や経験が少ないため、ほかの仕事に従事していた高齢者や就業経験のない女性などでも参入が可能だった。

菓子は日中戦争の開始以降は生産と流通が統制され、菓子小売店の整理も進んだ。しかし、第二次世界大戦が終結すると、住居や生活の再建および職や収入を求める者の増加に伴い、菓子小売店は急増した。1950年には菓子に関する統制も解除され、戦間期における菓子小売店の増加要因が復活したのである¹¹⁾。

また、年金制度が整備途上だったことも、高齢者による菓子小売店の開業を増やした一因だった。1950年代半ば、高齢者2人世帯の総支出額は月額8,000円弱だったが、厚生年金の平均支給月額が1954年時点では3,500円に過ぎなかったため、1957年時点で、65～69歳では41.6%、70～74歳で26.1%、70～74歳でも16.5%の高齢者が就業していた¹²⁾。一方、表1のとおり、菓子小売業は、1店舗当たりの年間売上額が90万円程度、仕入れなどを差し引くと、菓子小売業主の所得は月1万円程度となる¹³⁾。1950年代、年金制度の整備目標として月額「1万円年金」のスローガンが掲げられたが、その実現は1965年を待つことになる。自ら菓子小売店を営むことは、1950年代において高齢者世帯が月1万円の生活費を自助的に得る手段の一つだった。

このように、菓子小売店は、小規模で売上も小さいが、それゆえに数多くの菓子小売店が拡大する市場を分け合いながら存在できた。また、菓子小売店は、余りにも数が多く商店街だけでは収まりきれないが、一方で菓子は子供に近い場所での販売が求められるので、住宅地への出店余地は大きいと考えられる。次節では、具体的な立地を検討する。

3. 菓子店の立地特性～東京都世田谷区西部を例に～

(1) 世田谷区の概況

1871年の廃藩置県により、現在の世田谷区の区域のうち東部・中部は東京府荏原郡の一部に、同西部は北多摩郡の一部として神奈川県にそれぞれ属することになった。北多摩郡の東京府への編入は1893年になる。1932年には東部・中部の地域が東京市世田谷区となり、ここへ1936年に北多摩郡の一部が編入され、現在の世田谷区の区域が生まれた。現在の状況にもとづき各地域のおおよその位置を示すと、東部は環状7号線の内側、中部は環状7号線と環状8号線の間、西部は環状8号線の外側となる。

11) 浅野「自営業による就業機会の確保と社会保障制度の代替」628-630頁。

12) 厚生省『厚生行政基礎調査報告 昭和32年』1958年は、高齢者2人世帯の総支出を月額7,945円としている。なお、高齢者世帯なので、総支出額は消費支出額に近いと考えられる。また、高齢者の就業状況は、厚生省『社会保障基礎調査報告書 昭和32年』1959年による。

13) 浅野「自営業による就業機会の確保と社会保障制度の代替」622頁。総理府統計局『個人商工業経済調査年報 昭和28年度～昭和34年度』1954～1961年をもとにすると商業分野の自営業の営業利益率は14%程度なので、年間売上が90万円であれば、営業利益は12.6万円、自営業者であればこれがほぼ所得といえるので1か月の所得が1万円程度となる。

世田谷区の区域に最初に開通した鉄道は、1907年の玉川電気鉄道（後に現在の東京急行電鉄に吸収）の玉川線である。玉川電気鉄道は、1924年に玉川線の支線である砧支線を、さらに1925年には下高井戸線を開通させた¹⁴⁾。また、1913年に京王電気軌道（京王電鉄京王線の前身）が、1927年には小田原急行鉄道（現 小田急電鉄）小田原線がそれぞれ開通するなど、世田谷区には私鉄による路線網が形成されていった。一方で、世田谷区内には現在に至るまで国鉄（現 JR）線がなく、国鉄線主要駅に形成されることの多い大規模な商業集積もない。

区域における住宅地の開発は、明治中期に、駒沢練兵場の開設（1897年）や三宿一帯への野戦砲兵第一連隊などの兵営の集積により、軍人や軍関係者の移住が進んだことが始まりである。さらに、鉄道の整備に伴い都心に近い東部や中部で宅地化が進んだが、北多摩郡に属していた西部は大正期に入っても農村地帯であった。しかし、1923年の関東大震災以降は、東京市内からの移住者や施設移転が増え、住宅地も次第に西へ広がっていった。田園都市株式会社による玉川村部分の分譲開始（1923年）、成城学園付近の宅地開発（1927年に成城学園前駅設置）、烏山寺町と呼ばれる地域への被災寺院の集団移転、砧撮影所の開設（1932年）などである。第二次世界大戦後は宅地化が加速、祖師谷住宅（入居開始1957年）や大蔵住宅（同1958年）など、東京都による大規模団地も開発された¹⁵⁾。

(2) 1950～60年代における世田谷区の人口と小売業

1950年代後半から60年代前半は、世田谷区の人口が急激に増加した時期である。1956年にすでに53万人弱だったが、1966年には約74.5万人と10年間でほぼ4割増になっている。同時期には東京都の人口も約811万人から1090万人弱へ約34%増えているが、世田谷区はそれ以上の割合で人口が増えている。

表2をもとに、当時の世田谷区内にあった菓子小売を含む飲食料品小売店の状況を確認する。1960年時点で、世田谷区の人口は東京都全体の6.71%を占めていた。これに対して、世田谷区内の小売商店数が都全体に占める割合は6.19%、より生活に密着した飲食料品小売店数は同6.60%である。野菜、鮮魚、食肉のいわゆる「生鮮三品」の数が多いことから、人口の増加に応じて、生活必需品を中心とする小規模な小売店が簇生したといえる。

また、世田谷区内には、現在に至るまで、百貨店やターミナル駅を核に広域から集客するような商業集積はほとんど存在しない。基本的には、駅周辺に地元向けを中心とした生活密着型の集積が存在するのみで広域から集客する構造ではない¹⁶⁾。ただし、区内における飲食料品小売店の数は1960年をピークにその後は微減や横ばいとなる。人口は増え続け

14) 一般道路上も走る軌道線だった玉川線は1969年に廃止され、その代替として現在の東急電鉄田園都市線が建設された。また、下高井戸線は、現在の東急電鉄世田谷線である。

15) 本節の内容は、東京都世田谷区『新修世田谷区史・下巻』、1962年による。

16) 大規模な駅がそもそも存在しないこと、急速な宅地化やそれに伴う小売店の増加に都市整備が追いつかなかったこと、細分化されかつ地価の高騰が続く土地の集約が難しかったことなどが要因である。例外的な存在は1968年に開設された玉川高島屋ショッピングセンターをはじめとする二子玉川駅周辺だが、これは田園都市株式会社が一帯を計画的に開発したためである。

ていたが、商店街の出店余地が飽和するとともに、スーパーマーケットの出店が影響したと考えられる。1960年代半ばからは、食品スーパーが商店街を含めて出店するようになった。また、私鉄各社も、系列スーパーを駅や駅前に出店していった。

一方、世田谷区内の菓子小売店の数は、1956年の903店舗が最多で、区内の飲食料品小売店全体よりも少し早くから減少に転じている。全国的にも菓子小売店の数のピークは1956年である。既述のとおり、菓子小売店の多くは、家計の補助や年金の代替・補填くらいの売り上げを想定し運営される場合が多かった。世田谷区内においても、新たに流入する者があえて菓子小売店を開業する意味は薄く、店舗数は減少に向かったと考えられる。ただし、菓子小売店の数は、1960年の時点でも野菜小売店の2倍弱など、他の業種に対し突出して多かった。

表2 世田谷区の小売業（商店数の多い飲食料品小売業）の状況（1960年）

	小売商店総数	飲食料品小売	菓子	野菜	酒調味料	米麦	鮮魚	食肉
世田谷区	7,425	3,819	856	462	404	277	269	232
東京都全体	120,006	57,868	15,630	5,878	6,744	4,158	3,756	2,808

出典) 東京都総務局統計部『商業統計調査報告 昭和35年』1962年より作成。

(3) 菓子小売店の立地～世田谷区西部を例に～

菓子店の立地を地図で確認する前に、対象とする世田谷区西部の状況および地図（地図1～3）の作成手順を整理しておきたい。

世田谷区西部は、かつては北多摩郡の一部だった千歳村や砧村の地域、現在では区内の烏山地域と砧地域である。路線では京王線の芦花公園駅や千歳烏山駅および小田急線の祖師ヶ谷大蔵駅や成城学園前駅などが含まれる。既述のとおり、世田谷区西部は、区内では宅地化が遅かったが、現在では土地利用面積全体の約半分を住宅用地と商業用地が占める。ただし、東部や中部に比べると、西部では低層の建物が多い¹⁷⁾。

世田谷区では、1964年から1971年にかけて、住居表示に関する法律にもとづく住居表示（以下、「新表示」という）を順次実施した。1960年代後半は、従来の地番にもとづく表示（以下、「旧表示」という）からの移行期であり、各所で住所の表記に混在・混乱がみられた。一方、本稿が菓子店の所在把握に用いる『東京都菓子・パン小売店名鑑 昭和42年度版』（以下、単に「名鑑」という）は、所在地を旧表示で統一している。そこで、本稿においては、菓子店の場所を点描する地図は、住居表示施行直前の1959年に作成された『東京都区分詳細図』を用いた¹⁸⁾。地図中の表記は旧表示のみとなるため、名鑑に記載の所在

17) 世田谷区『令和3年度 世田谷区土地利用現況調査』2022年。

地との同定が容易なためである。

また、区分詳細図の縮尺は1/15,000のため、菓子店の位置を正確に把握できない。そのため、「名鑑」に記載された所在地の状況を一度住宅地図で確認したうえで、その位置を区分詳細図に点描（×）する作業を行った¹⁹⁾。さらに、地図1・2には、それぞれ千歳烏山駅と祖師ヶ谷大蔵駅を中心とする半径400m（徒歩約5分）の範囲を円で示している。両駅を中心とする商店街の主要部分は、これらの円のなかに含まれる。

なお、旧表示を用いたため、新表示と同じような地名でもその範囲は大きく異なる²⁰⁾。また、道路についても、環状8号線、東名高速道路および国道20号烏山バイパスなどの開通前である。

以下、こうした手順で作成した世田谷区西部の地図を北から南へ、菓子店の空間的配置を分析することで、菓子小売店の存立状況を具体的に把握する。

① 千歳烏山駅・芦花公園駅周辺（地図1）

千歳烏山駅周辺は、旧甲州街道である国道20号の南側にあり、早くから多くの商店が立地した。菓子店は、千歳烏山駅周辺の商店街から国道20号沿いに、芦花公園駅周辺にも数は減るが同様に立地している。

しかし、菓子小売店の立地は、こうした駅周辺や街道沿いにとどまらない。1964年に地図中の国道の北側に国道20号烏山バイパスが開通するが、それよりも北側の東西方向に7店舗が確認できる。これらの店舗は、駅に最も近いものでも徒歩7～8分ほど離れている。また、烏山寺町と呼ばれる寺院が集中する地域にも店舗が見られる。千歳烏山駅の南側にも商店街は伸びているが、菓子店は商店街を越えて、祖師ヶ谷大蔵駅に向かう方向にも点在する。さらに、商店街以外の場所でも、複数の菓子店が近接している場所がある。

② 祖師ヶ谷大蔵駅・成城学園前駅周辺（地図2）

祖師ヶ谷大蔵駅（地図中では「祖師谷大蔵駅」）は、南へ、北へ、駅北側線路沿いを西へ、3方向に商店街が伸びているが、ここでも菓子店は商店街を越えて立地している。とくに北側へは、当時は畑が多く牧場もあった地域にも点在している。当然ながら周辺人口も少なく、商店街やその周辺に立地する店舗と比べても、さらに小規模な売上げで地元のなじみ客中心の店だったと考えられる。

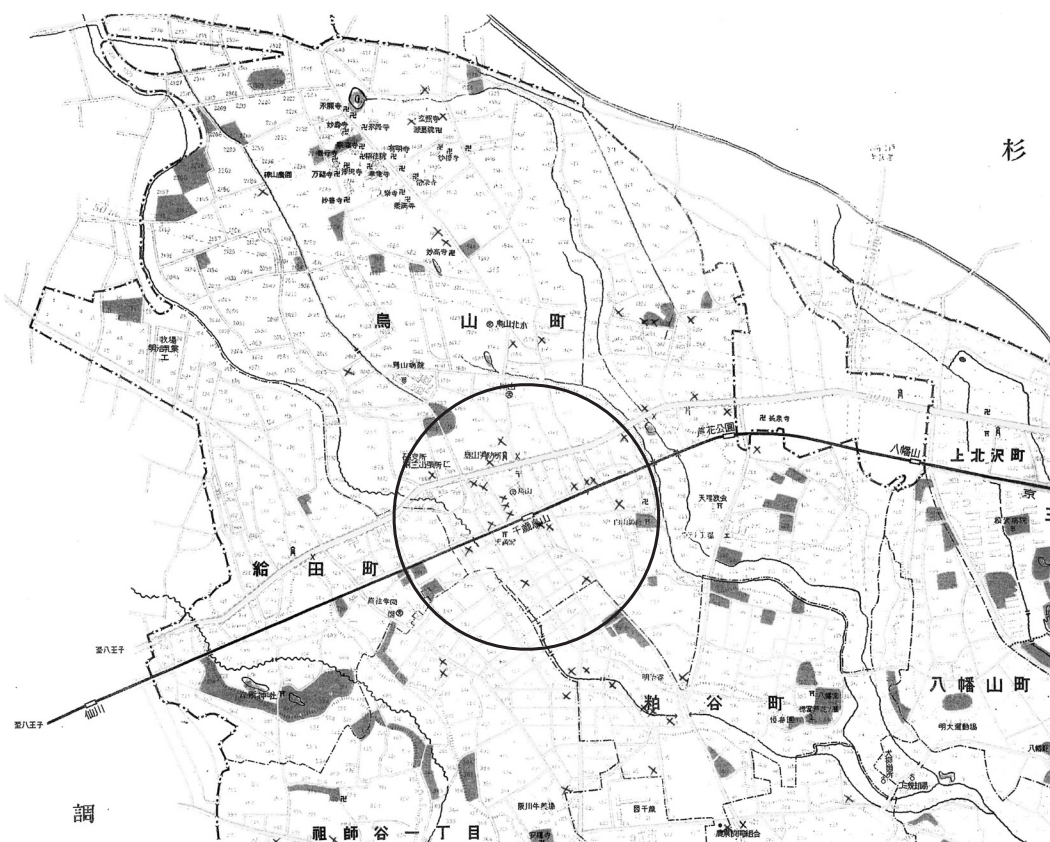
一方で、成城町のうち成城学園前駅北側は高級住宅街とされるが、ここでは駅前以外に

18) 『世田谷区（東京都区分詳細図）』日地出版、1959年。

19) 住宅地図は、主に旧表示である『世田谷区西部（全住宅案内図帳）』住宅協会、1962年を用いたが、「名鑑」の調査・出版年に時期に近い住宅地図も併用し確認を行った（『世田谷区 1967年度版（東京都大阪府全住宅案内地図帳）』公共施設地図株式会社、1967年、『世田谷区＜西部＞ 1973年（ゼンリンの住宅地図、東京都；No 12）』日本住宅地図出版、1973年などを使用）。

20) たとえば、現在の祖師ヶ谷大蔵駅の北側は祖師谷1丁目と同3丁目だが、後掲の地図2中では駅の北側まで砧町でその北側も祖師谷二丁目になっている。

地図1 千歳烏山駅・芦花公園駅周辺の菓子小売店



菓子店は確認できない。顧客は存在したものの、住宅地としての性格を維持するための制約が強かったうえに、家計補助のために菓子店を開く必要はなかったといえる。

③ 旧砧駅北側（地図3）

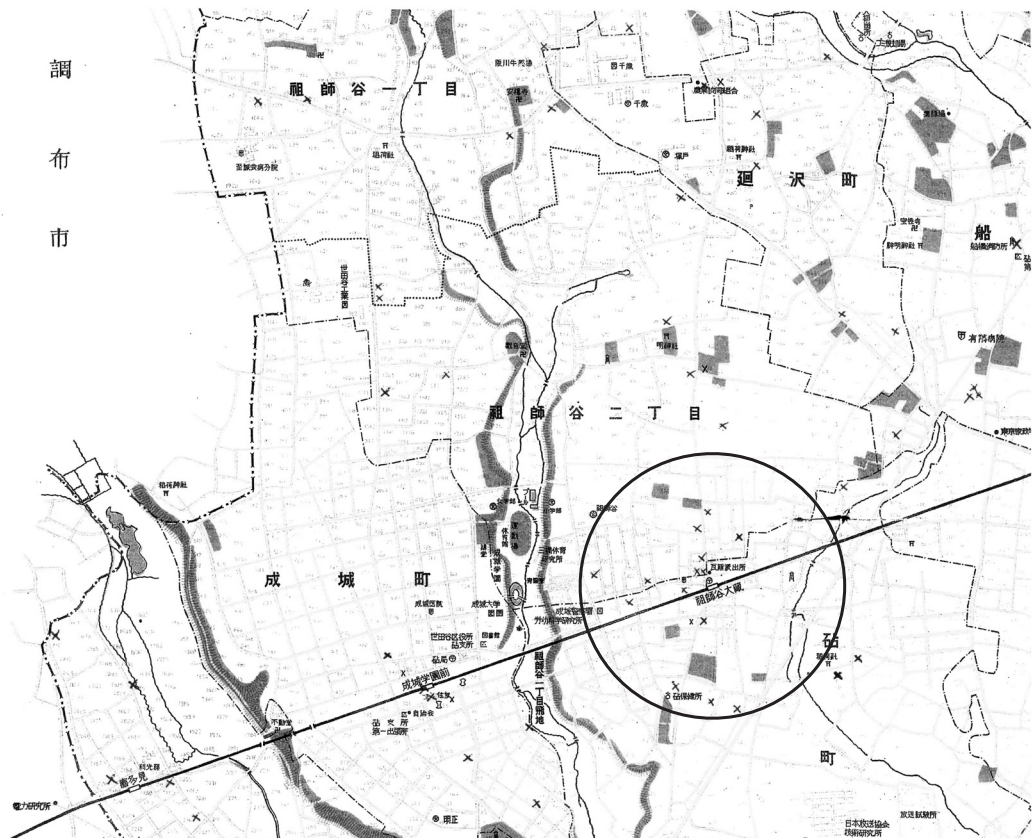
この地域には、地図1・2の地域とは異なり、駅前の商店街が存在しない。東急電鉄の砧支線はあるが、もともとは多摩川で採取される砂利の運搬を目的としていた。この時期も、終点の砧駅前には、製菓会社の工場や砧下浄水場などがある。また、地図には六郷用水があるが、すでに用水路としての運用は廃止され、1970年代までには大半が埋め立てられた。これに伴い、水田が残っていた喜多見町などでも宅地化が進んだのである。

こうした事情もあり、菓子店が集中する場所はなく、各所に点在するのみになる。ただし、複数の菓子店が近接する例は確認できる。

4. おわりに～菓子小売業の社会的機能と“ワークライフバランス”への示唆～

前節のとおり、菓子小売業は、商業用地に限定されず、さまざまな性格をもつ場所にき

地図2 祖師ヶ谷大蔵駅・成城学園前駅周辺の菓子小売店



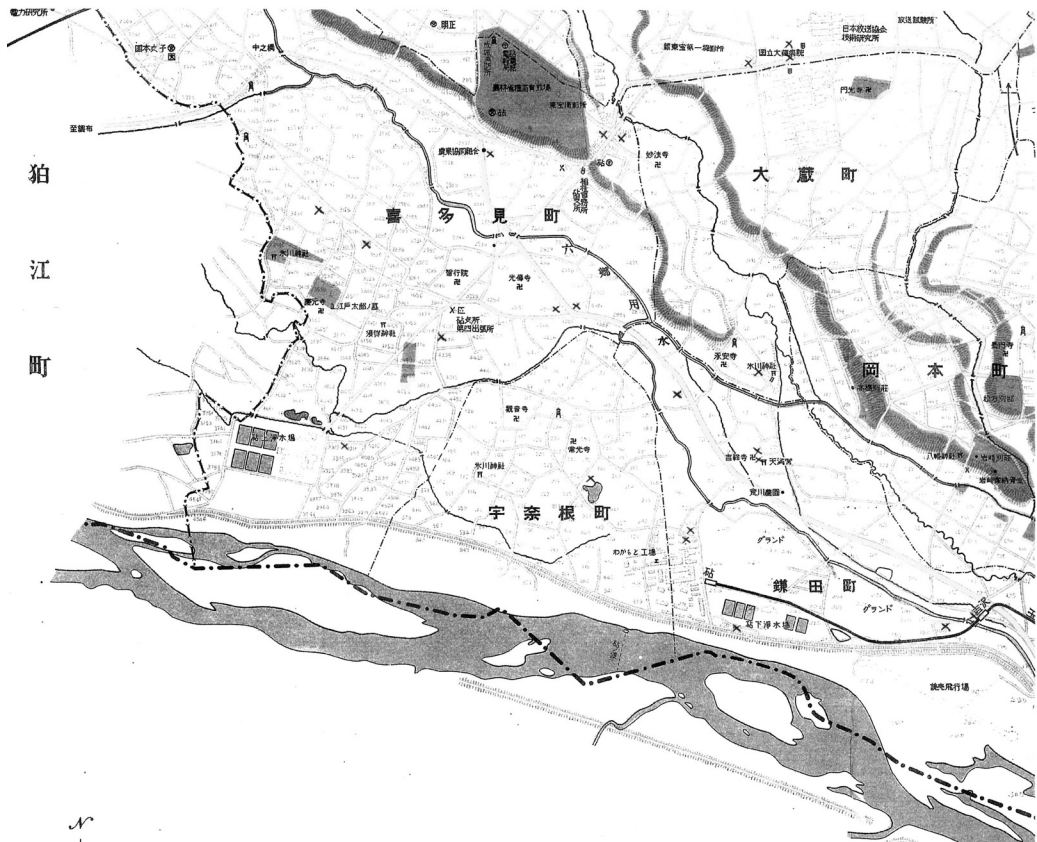
め細かく立地していたことが明らかになった。各店舗は、売上規模が小さく、そもそも目標とする売上の水準も低かった。そのため、狭い商圈での営業が可能であり、複数の店舗が近接しても、競合関係は相対的に弱く、市場を分け合う形での共存が可能だった。

とくに住宅地においても、住居兼用の店舗形態をとることにより、育児や家事、体力的制約など、個人や家庭の事情と両立した柔軟な就業が可能であった点に、この業態の特徴がある。菓子小売業は、商品や流通の特性から技術や事業経験に乏しい者でも参入可能だったことに加えて、ある種の“ワークライフバランス”を維持しながら高齢者や女性を中心とする多様な担い手によって運営されたと考えられる。

以上より、菓子小売業は、単なる零細業種ではなく、1950～1960年代において、就業機会の確保および生計維持の装置として重要な役割を果たしていたといえる。

ただし、本稿の範囲では、菓子小売店の立地をもとにした考察にとどまる。また、青果、鮮魚、食肉など、他の小売店との立地の違いを具体的に提示するには至らなかった。さらに、家計補助という菓子小売業の特色を踏まえれば、主たる生計維持の方法を含む家計全体との関係も解明する必要がある。菓子小売店の実態が当時の人々の生活史の一部として明らかになるよう議論を続けたい。

地図3 旧砦駅北側の菓子小売店



謝辞

本稿の一部は、浅野敬一「小規模自営業による社会保障制度の代替と“ワークライフバランス”～1950年代菓子小売業の実態と社会的機能～」企業家研究フォーラム冬季部会大会／経営史学会関東部会、2023年12月23日（オンライン）において報告したものです。報告内容をまとめるまでに時間を要してしまいましたが、貴重なコメントや質問を寄せていただいた方々に感謝いたします。